

地域通貨・キームガウアーの仕組みと思想

林 公則

1. はじめに

日本において地域通貨が世間に広く知られ、本格的に取り組まれるようになってからおよそ20年が経過した。1998年のNPO法が後押しし、市民活動が活発になっていき、その流れに乗りながら日本では地域通貨が広まっていった。当初は共益や公益を求める市民団体が主体となったものばかりであったが、地域通貨の活動が浸透するにつれ、売り上げ増大などという私益を求めて商工会や店舗会が取り組む事例も登場し、また地方自治体が取り組む事例も出てきている。

1999年初頭には数えるほどしかなかった地域通貨が、2016年12月現在での延べ立ち上げ数が600以上、稼働しているものは204となっている。一方で、日本の地域通貨は立ち上げられて3、4年以内に半数弱が活動を休止している。2008年以降は新たに立ち上げられる地域通貨が非常に少なくなっている。10年以上活動している地域通貨は約80存在するものの、当該地域で誰もが知り幅広く使われる地域通貨は日本ではいまだ誕生していない（泉・中里 2017）。

最近の全体的な傾向としては、人と人のつながりを深めるため、狭い地域でのコミュニティを醸成する目的に絞った地域通貨が減少し、一方で地域経済と地域コミュニティの両方の活性化を狙ったものが新規で立ち上がっている。新規の地域通貨は、事業者などの特定の主体のみが円貨（法定通貨）に換金できるように設計されている場合が多い。円貨で地域通貨の価値を担保しつつも、円貨がもつ汎用性や利便性を抑えて地域内で循環できる点が主催団体によって重視されるようになってきている（泉・中里 2017）。

一方、欧州では、ベルナルド・リエターの影響もあり（リエター 2000; Rietaer et al. 2012）、補完通貨の議論が進んでいる。すなわち、法定通貨を陽の貨幣とみなし、それを補完する地域通貨などを陰の通貨とし、複数の通貨で維持可能な社会を実現しようという考え方である。本稿の分析対象であるドイツで使用されている地域通貨のキームガウアー（Chiemgauer）も補完通貨の一つと言えるだろう。日本においても補完通貨としての地域通貨が注目されつつあるため、先行するドイツの事例を取り上げたい。

キームガウアー（Chiemgauer）は2002年に導入されたドイツの地域通貨である（1、2、5、10、20、50単位の札がある。現在では、地元の銀行が関わって、電子貨幣（電子キームガウアー）が導入されている）。ミュンヘンから80kmほどのキーム湖周辺で流通している。流通範囲は、湖を中心に50km以内で、約50万人がその地域に住んでいる。

2. 地域通貨導入の目的・問題意識

キームガウアー創設の中心メンバーであるクリスチャン・ゲレリは2009年の論文のなかで、

貨幣の問題について語っている。彼によれば、2007年において、財・サービスの国際貿易のために必要とされた外国為替取引はわずか1.2%で、残りの98.8%が財・サービスのやり取りを伴わない外国為替取引だったという。そして、投機に回る貨幣が中央銀行によって大量に供給されているという。

1970年代以降、貨幣の流通速度は落ち続けている。各国の中央銀行がこの対策のために実施しているのが貨幣供給量の増加で、たとえば流通速度が2%落ちたら2%供給量を増やせば景気を維持できると考えている。しかし、実際には増加した貨幣供給量を超えて貨幣の流通速度は落ちている。その原因は、増加した貨幣が実体経済には向かわず、投機に使われたりアンダーグラウンドに流れたりしているからであり、現在のままではさらに金融経済に実体経済が振り回されることになるかとゲレリは考えた。

もう一つの導入目的は、ゲレリが勤めていたシュタイナー学校に体育館をつくるための資金集めであった。国からの補助金において不利な状況にあるシュタイナー学校で恒常的に資金を得られる方法が考えられた。その意味でキームガウアーは、寄付集めから始まった地域通貨でもある。

貨幣の問題に取り組むために、ゲレリは学校に事務局をつくって地域通貨を導入しないかと学生に声をかけた。6人の学生がこの誘いに応じて、キームガウアーを導入するプロジェクトが始められた。

最初にアイデアとコンセプトについて話し合いをし、マーケット調査を始めた。自分たちの計画を、店舗の人々、教師や親に話した。このアイデアは、学校と地域の店舗とをつなぎ、協働することを目指していた。話し合いのなかで、各参加グループにメリットを提供できなければならないことが判明した。すなわち、店舗には売上向上、学校には資金援助、学生や市民には地域通貨に参加するモチベーションが求められた。

3. 仕組み

地域通貨の導入に際して最も重要なのは、明確なビジョンである。参加者のメリット、流通範囲、法定通貨との兌換性（認める場合、兌換の際の手数料）、利率、事業の継続可能性などである。兌換手数料については、ある程度高くする必要がある（キームガウアーの場合、兌換できるのは店舗のみで、5%の手数料がかかる。そのうちの3%がNPOへの寄付にまわり、残りが事務局運営費に充てられる）。というのは、兌換手数料が低ければ、地域通貨がすぐに法定通貨に替えられてしまい、キームガウアーが地域で流通しないからだ。兌換は可能であるが、替えるには相応の費用がかかる設計が必要となる。

法定通貨から地域通貨に替える際には、ディスカウントはない（1ユーロが1キームガウアー）。ただし、キームガウアーに両替した人は、店舗が兌換した際に両替額の3%分を自分が望む地元のNPOなどの団体に寄付することができる（図1）。

ゲレリらが設計した地域通貨のキームガウアーでは、貨幣供給量を増やすことなく貨幣の流通速度を上げることが考えられた。すなわち減価する貨幣のアイデアを借りて、年に4回、地域通貨が2%減価するように設計されていた（当初は年8%、現在は年6%減価（年に2回3%ず

つ減価)し、スタンプ料は事務局運営費(通貨発行費も含む)に充てられる)。減価するため、貯め込んだり投機したりするためには使われない。

キームガウアーの導入によって地域経済が活性化し、地元の農産物が多く使われるようになった。また地元のNPOの活動も活発になった。地元のものが使われ、環境負荷も減り、問題の多い法定通貨に全面的に頼らなくてよかった。

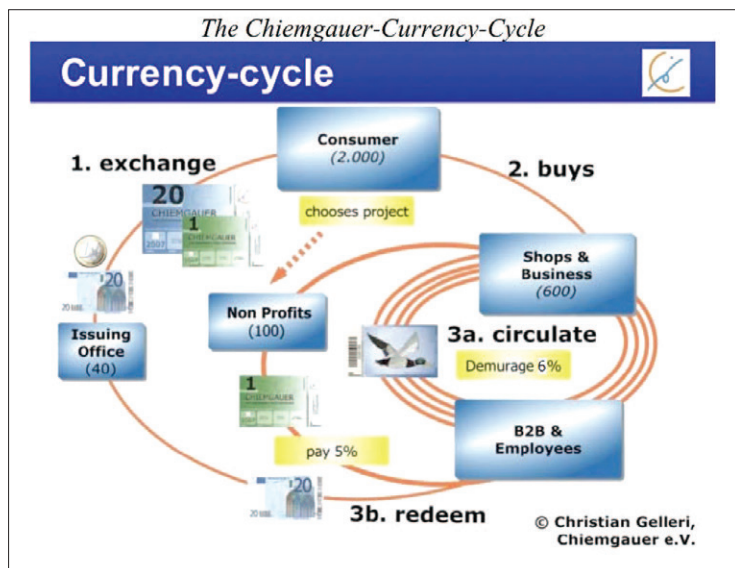


図1 キームガウアーの仕組み

出典：(Gelleri 2009)をもとに筆者作成。

注：()内は、2009年1月時点の数値を示している。

2015年には約236万キームガウアーがユーロから両替され、全ての店舗の売上は760万キームガウアー以上に、NPOなどへの寄付額も6万5000キームガウアー以上に上っている(ChiemgauerのWebsite)。

4. まとめ

近代貨幣システムが工業の発展に貢献してきたことは疑いが無い。一方で、環境や生態系に配慮した経済活動が望まれるようになるなかで、利潤や経済成長のみを重視する企業にとって有利な貨幣だけでは多くの社会問題に対応できなくなっているのも事実である。制度設計上、近代貨幣システムが中央集権的な管理、量的成長、大企業に有利なのに対して、キームガウアーは、民主的な管理、質的發展、維持可能性、小規模店舗のための貨幣である。都市化が進み地方が衰退していくなかで地域活性化は重要な課題ではあるものの、利潤追求や経済成長とは異なる方向性で地域の発展を考えていく必要がある、そのための貨幣のデザインが望まれている。本稿で紹介したキームガウアーは、法定通貨を補完する新しい貨幣の形を示しているし、そのような貨幣を市民がデザインして実現できることを示している。制度設計におけるキームガウアーの最大の特徴は、資産をもたない人でも、贈与のプロセスに関わるようになっていくこ

とである。贈与がうまく組み込まれていることで、地域に質的な発展が生じやすくなっている。

キームガウアーであれば、自分の手を離れた貨幣が地域で循環しやすいし、自分の望まないことに使われにくい。キームガウアーは、成長を抑制し環境や生態系保全に資するフェアトレード商品のような貨幣だと言える。不況期に経済を活性化させるという役割だけでなく、経済が好調な地域であっても多くの人々に受け入れられ社会の質的発展や維持可能性に貢献できるような貨幣を市民自身がデザインできることをキームガウアーは示している。

【参考文献】

ChiemgauerのWebsite, Chiemgauer-Statistik 2003 bis 2015,

(https://www.chiemgauer.info/fileadmin/user_upload/Dateien_Verein/Chiemgauer-Statistik.pdf).

Gelleri, C. (2009). Chiemgauer Regiomoney. *International Journal of Community Currency Research*, Vol.13, 61-75.

泉留維・中里裕美 (2017) 「日本における地域通貨の実態について」『専修経済学論集』第52巻第2号、39-53。

リエター、ベルナルド (2000) 小林一紀・福元初男訳『マネー崩壊』東京、日本経済評論社。

Lietaer, B. & Arnsperger, C. & Goerner, S. & Brunnhuber, S. (2012). *Money and Sustainability*. Devon, Triarchy Press.